

「令和5年度 横浜市の市民経済計算」がまとまりました ～実質経済成長率は3年連続のプラス (名目4.7%増、実質1.8%増)～

市民経済計算とは

国民経済計算（GDP統計）の概念を市に適用し、各種統計結果をもとに、横浜市の経済規模や構造、所得水準などを体系的に明らかにするものです。市内あるいは市民の1年間の経済活動によって生み出された付加価値（経済活動の成果）を生産、分配、支出の側面から推計しています。

令和5年度推計結果の概要

経済規模	<p>市内総生産（名目） 15兆2130億円 神奈川県内の県内総生産（37兆3313億円）に占めるシェア 40.8% 国内総生産（595兆1843億円）に占めるシェア 2.6%</p> <p>市内総生産（実質） 14兆7650億円</p>																																	
経済成長率	<p>名目経済成長率 4.7% 実質経済成長率 1.8% (%) 経済成長率の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名目</td> <td>△ 0.2%</td> <td>4.7%</td> <td>0.1%</td> <td>1.1%</td> <td>1.1%</td> <td>0.3%</td> <td>△ 0.8%</td> <td>1.6%</td> <td>△ 0.7%</td> <td>4.7%</td> </tr> <tr> <td>実質</td> <td>△ 2.7%</td> <td>2.8%</td> <td>△ 0.6%</td> <td>1.1%</td> <td>0.9%</td> <td>△ 0.4%</td> <td>△ 2.1%</td> <td>1.9%</td> <td>1.6%</td> <td>1.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) 神奈川県の経済成長率（5年度） 名目 5.4% 実質 2.6% 国の経済成長率（5年度） 名目 4.9% 実質 0.7%</p>		平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	名目	△ 0.2%	4.7%	0.1%	1.1%	1.1%	0.3%	△ 0.8%	1.6%	△ 0.7%	4.7%	実質	△ 2.7%	2.8%	△ 0.6%	1.1%	0.9%	△ 0.4%	△ 2.1%	1.9%	1.6%	1.8%
	平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																								
名目	△ 0.2%	4.7%	0.1%	1.1%	1.1%	0.3%	△ 0.8%	1.6%	△ 0.7%	4.7%																								
実質	△ 2.7%	2.8%	△ 0.6%	1.1%	0.9%	△ 0.4%	△ 2.1%	1.9%	1.6%	1.8%																								
市民所得	<p>市民所得（要素費用表示） 13兆854億円 (対前年度増加率 3.7%)</p> <p>市民所得構成比 (令和5年度)</p> <p>1人当たり市民所得 345万7千円 (対前年度増加率 3.6%) (参考) 1人当たり国民所得 352万1千円 県民所得 334万9千円</p>																																	

神奈川県及び国の数値については、「注意事項」をご覧ください。

お問い合わせ先
統計情報課長 米満 Tel 045-671-2050



GREEN × EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



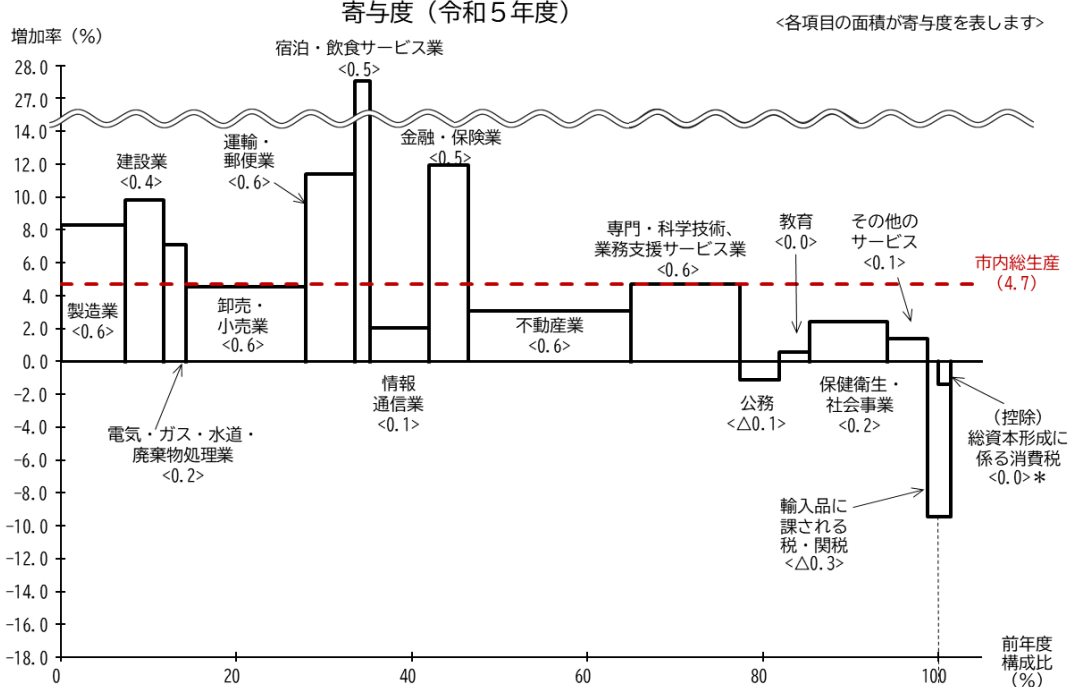
各系列の推計結果

1 市内総生産（生産側） ～16業種中14業種が増加～

- ・市内総生産（生産側）は15兆2130億円で、対前年度増加率が4.7%増と2年ぶりの増加
- ・対前年度増加率は、「第二次産業」が8.8%、「第三次産業」が4.6%の増
- ・最もプラスに寄与したのは「運輸・郵便業」（第三次産業）で、寄与度0.6%
- ・最もマイナスに寄与したのは、「公務」（第三次産業）で寄与度△0.1%

	実数 (百万円)				対前年度増加率 (%)			構成比 (%)
	2年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	5年度
市内総生産（生産側）	14,400,482	14,632,170	14,524,420	15,213,000	1.6	△ 0.7	4.7	100.0
第一次産業（農林水産業）	6,596	6,281	5,911	6,416	△ 4.8	△ 5.9	8.5	0.0
第二次産業	2,136,591	2,177,018	1,699,005	1,849,346	1.9	△ 22.0	8.8	12.2
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	1,354,270	1,401,971	1,069,953	1,158,698	3.5	△ 23.7	8.3	7.6
建設業	782,321	775,047	629,052	690,648	△ 0.9	△ 18.8	9.8	4.5
第三次産業	12,188,053	12,316,412	12,637,002	13,214,039	1.1	2.6	4.6	86.9
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	536,400	422,318	369,344	395,510	△ 21.3	△ 12.5	7.1	2.6
卸売・小売業	1,814,403	1,872,029	1,978,625	2,068,710	3.2	5.7	4.6	13.6
運輸・郵便業	731,393	744,863	816,186	909,413	1.8	9.6	11.4	6.0
宿泊・飲食サービス業	239,255	209,448	250,607	318,381	△ 12.5	19.7	27.0	2.1
情報通信業	979,945	984,248	978,827	998,913	0.4	△ 0.6	2.1	6.6
金融・保険業	530,883	582,336	645,106	722,185	9.7	10.8	11.9	4.7
不動産業	2,653,566	2,700,113	2,701,830	2,784,205	1.8	0.1	3.0	18.3
専門・科学技術、業務支援サービス業	1,663,052	1,762,288	1,795,398	1,880,242	6.0	1.9	4.7	12.4
公務	730,012	640,392	653,887	646,542	△ 12.3	2.1	△ 1.1	4.2
教育	496,991	494,989	505,059	507,997	△ 0.4	2.0	0.6	3.3
保健衛生・社会事業	1,204,482	1,260,997	1,286,383	1,317,266	4.7	2.0	2.4	8.7
その他のサービス	607,671	642,391	655,750	664,675	5.7	2.1	1.4	4.4
輸入品に課される税・関税	251,269	318,746	385,065	348,587	26.9	20.8	△ 9.5	2.3
(控除)総資本形成に係る消費税	182,027	186,287	202,563	205,388	2.3	8.7	1.4	1.4

市内総生産の増加率に対する経済活動別（産業別）寄与度（令和5年度）



*「総資本形成に係る消費税」は控除項目であり、その増加が市内総生産の減少に寄与するため、増減を反転させて表示しました。各産業の合計を100としている（「輸入品に課される税・関税」、及び「(控除)総資本形成に係る消費税」を除いています）ため、前年度の構成比は上表と一致しません。

<寄与度>

寄与度とは全体の増減率に対し、各構成項目が、どの程度増加（減少）に影響しているかを示す指標です。グラフでは各構成項目が縦長又は横長の四角形で表されていますが、この四角形の面積の大きさが寄与度の大きさを表しており、四角形が横軸の上であれば増加に寄与し、下であれば減少に寄与していることとなります。

2 市民所得（分配側） ～市民雇用者報酬、財産所得、企業所得のすべてが増加～

- ・市民所得は13兆854億円で、対前年度増加率が3.7%増と3年連続の増加
- ・対前年度増加率は、「市民雇用者報酬」が4.2%、「財産所得」が3.6%、「企業所得」が1.3%の増とすべて増加
- ・最もプラスに寄与したのは「市民雇用者報酬」のうちの「賃金・俸給」で、寄与度3.0%

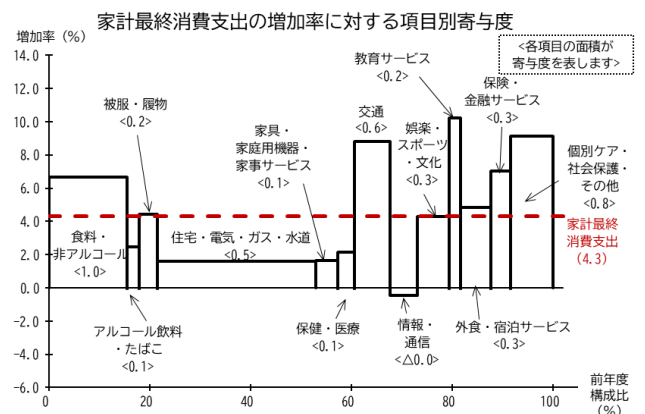
	実数 (百万円)				対前年度増加率 (%)			寄与度 (%)	構成比 (%)
	令和2年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	5年度	5年度
市民所得(要素費用表示)	12,068,222	12,533,238	12,619,450	13,085,438	3.9	0.7	3.7	3.7	100.0
市民雇用者報酬	9,385,728	9,444,550	9,722,725	10,130,252	0.6	2.9	4.2	3.2	77.4
賃金・俸給	8,065,434	8,110,428	8,355,848	8,728,783	0.6	3.0	4.5	3.0	66.7
雇主の社会負担	1,320,294	1,334,122	1,366,877	1,401,469	1.0	2.5	2.5	0.3	10.7
財産所得	809,764	842,009	884,320	916,114	4.0	5.0	3.6	0.3	7.0
一般政府(地方政府等)	△ 8,142	△ 8,313	△ 4,978	△ 1,491	△ 2.1	40.1	70.0	0.0	△ 0.0
家計	808,310	839,007	876,824	901,907	3.8	4.5	2.9	0.2	6.9
対家計民間非営利団体	9,596	11,315	12,474	15,698	17.9	10.2	25.8	0.0	0.1
企業所得	1,872,730	2,246,679	2,012,405	2,039,072	20.0	△ 10.4	1.3	0.2	15.6
民間法人企業	907,781	1,230,504	983,391	1,013,492	35.6	△ 20.1	3.1	0.2	7.7
公的企業	△ 190,155	△ 167,043	△ 123,194	△ 148,810	12.2	26.3	△ 20.8	△ 0.2	△ 1.1
個人企業	1,155,104	1,183,218	1,152,208	1,174,390	2.4	△ 2.6	1.9	0.2	9.0

3 市内総生産（支出側） ～民間最終消費支出、地方政府最終消費支出、市内総資本形成が増加～

- ・市内総生産（支出側）は15兆2130億円で、対前年度増加率が4.7%増と2年ぶりの増加
- ・対前年度増加率は、「民間最終消費支出」が4.4%、「市内総資本形成」が3.1%の増となったが、「地方政府等最終消費支出」が1.1%減
- ・最もプラスに寄与したのは「民間最終消費支出」のうちの「家計最終消費支出」で、寄与度3.1%

	実数 (百万円)				対前年度増加率 (%)			寄与度 (%)	構成比 (%)
	令和2年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	5年度	5年度
市内総生産(支出側)	14,400,482	14,632,170	14,524,420	15,213,000	1.6	△ 0.7	4.7	4.7	100.0
民間最終消費支出	9,673,531	10,069,689	10,666,766	11,132,815	4.1	5.9	4.4	3.2	73.2
家計最終消費支出	9,416,319	9,830,233	10,434,139	10,885,892	4.4	6.1	4.3	3.1	71.6
対家計民間非営利団体最終消費支出	257,212	239,456	232,627	246,923	△ 6.9	△ 2.9	6.1	0.1	1.6
地方政府等最終消費支出	1,646,277	1,701,665	1,767,825	1,747,506	3.4	3.9	△ 1.1	△ 0.1	11.5
市内総資本形成	3,205,836	3,307,635	3,406,834	3,513,255	3.2	3.0	3.1	0.7	23.1
総固定資本形成	3,304,819	3,344,324	3,315,761	3,483,545	1.2	△ 0.9	5.1	1.2	22.9
民間総固定資本形成	2,542,499	2,587,200	2,712,074	2,858,908	1.8	4.8	5.4	1.0	18.8
住宅	577,787	580,711	630,052	682,653	0.5	8.5	8.3	0.4	4.5
企業設備	1,964,712	2,006,489	2,082,022	2,176,255	2.1	3.8	4.5	0.6	14.3
公的総固定資本形成	762,320	757,124	603,687	624,637	△ 0.7	△ 20.3	3.5	0.1	4.1
住宅	9,328	9,825	11,799	14,395	5.3	20.1	22.0	0.0	0.1
企業設備	353,412	332,980	235,232	239,908	△ 5.8	△ 29.4	2.0	0.0	1.6
一般政府(中央政府等・地方政府等)	399,580	414,319	356,656	370,334	3.7	△ 13.9	3.8	0.1	2.4
在庫変動	△ 98,983	△ 36,689	91,073	29,710	-	-	-	△ 0.4	0.2
民間企業	△ 71,179	△ 29,744	62,983	36,531	-	-	-	△ 0.2	0.2
公的(公的企業・一般政府)	△ 27,804	△ 6,945	28,090	△ 6,821	-	-	-	△ 0.2	△ 0.0
財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	△ 125,162	△ 446,819	△ 1,317,005	△ 1,180,576	-	-	-	0.9	△ 7.8
財貨・サービスの移出入(純)	△ 754,388	△ 914,665	△ 1,230,460	△ 1,267,585	-	-	-	△ 0.3	△ 8.3
統計上の不突合	629,226	467,846	△ 86,545	87,009	-	-	-	1.2	0.6

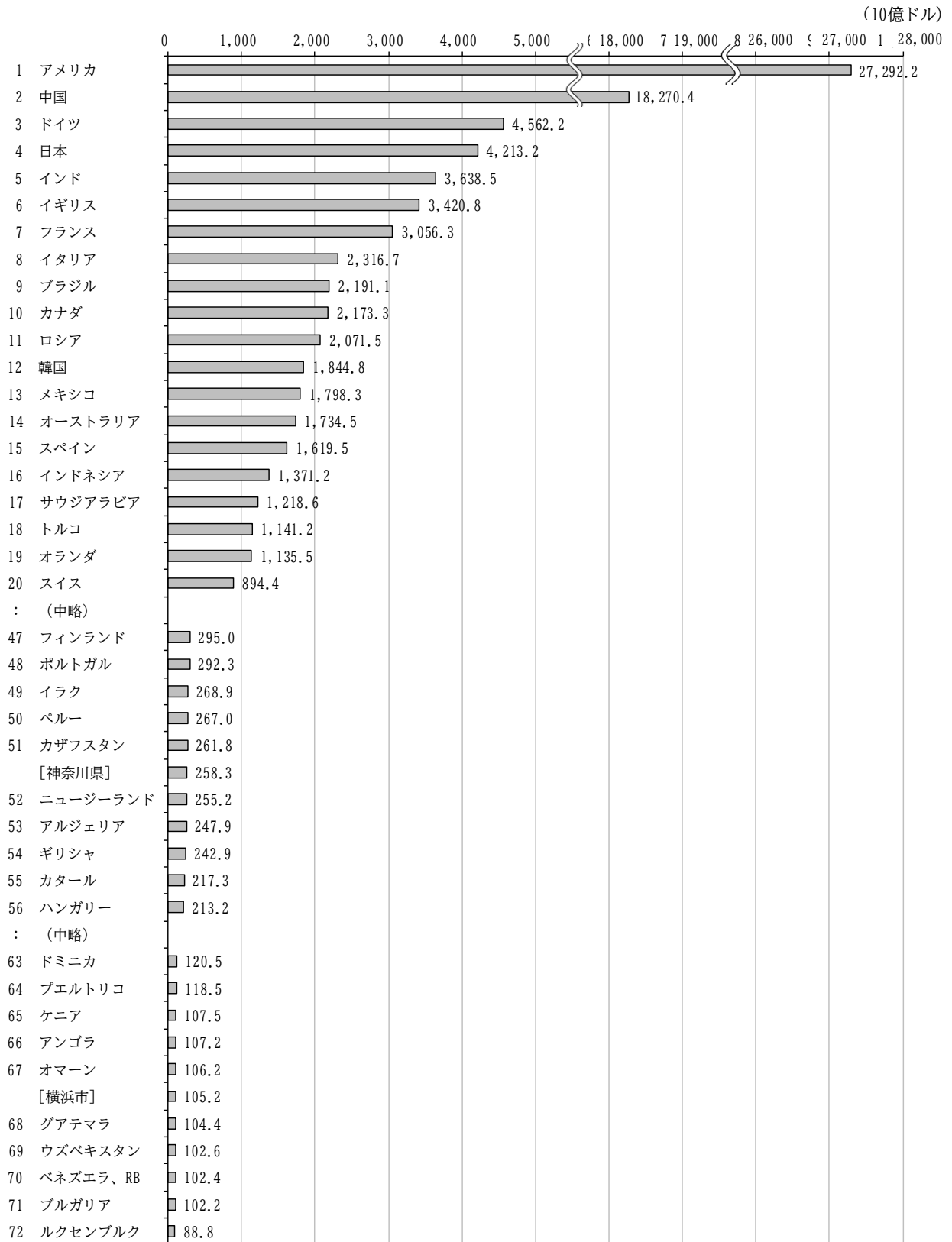
	市内総生産(億円)		構成比 (%)	増加率 (%)	寄与度 (%)
	令和4年度	5年度			
家計最終消費支出	104,341	108,859	100.0	4.3	4.3
食料・非アルコール	16,211	17,290	15.9	6.7	1.0
アルコール飲料・たばこ	2,432	2,492	2.3	2.5	0.1
被服・履物	3,809	3,977	3.7	4.4	0.2
住宅・電気・ガス・水道	32,812	33,332	30.6	1.6	0.5
家具・家庭用機器・家事サービス	4,537	4,612	4.2	1.7	0.1
保健・医療	3,482	3,557	3.3	2.1	0.1
交通	7,411	8,063	7.4	8.8	0.6
情報・通信	5,550	5,524	5.1	△ 0.5	△ 0.0
娯楽・スポーツ・文化	6,633	6,918	6.4	4.3	0.3
教育サービス	2,339	2,578	2.4	10.2	0.2
外食・宿泊サービス	6,259	6,562	6.0	4.8	0.3
保険・金融サービス	4,074	4,360	4.0	7.0	0.3
個別ケア・社会保護・その他	8,791	9,593	8.8	9.1	0.8



世界各国との経済規模比較

世界各国の国内総生産と横浜市の市内総生産を比較すると、横浜市は約 220 の国・地域のなかで 68 位に相当し、ベネズエラやブルガリアなどを上回っています。

市内総生産の国際比較（名目）



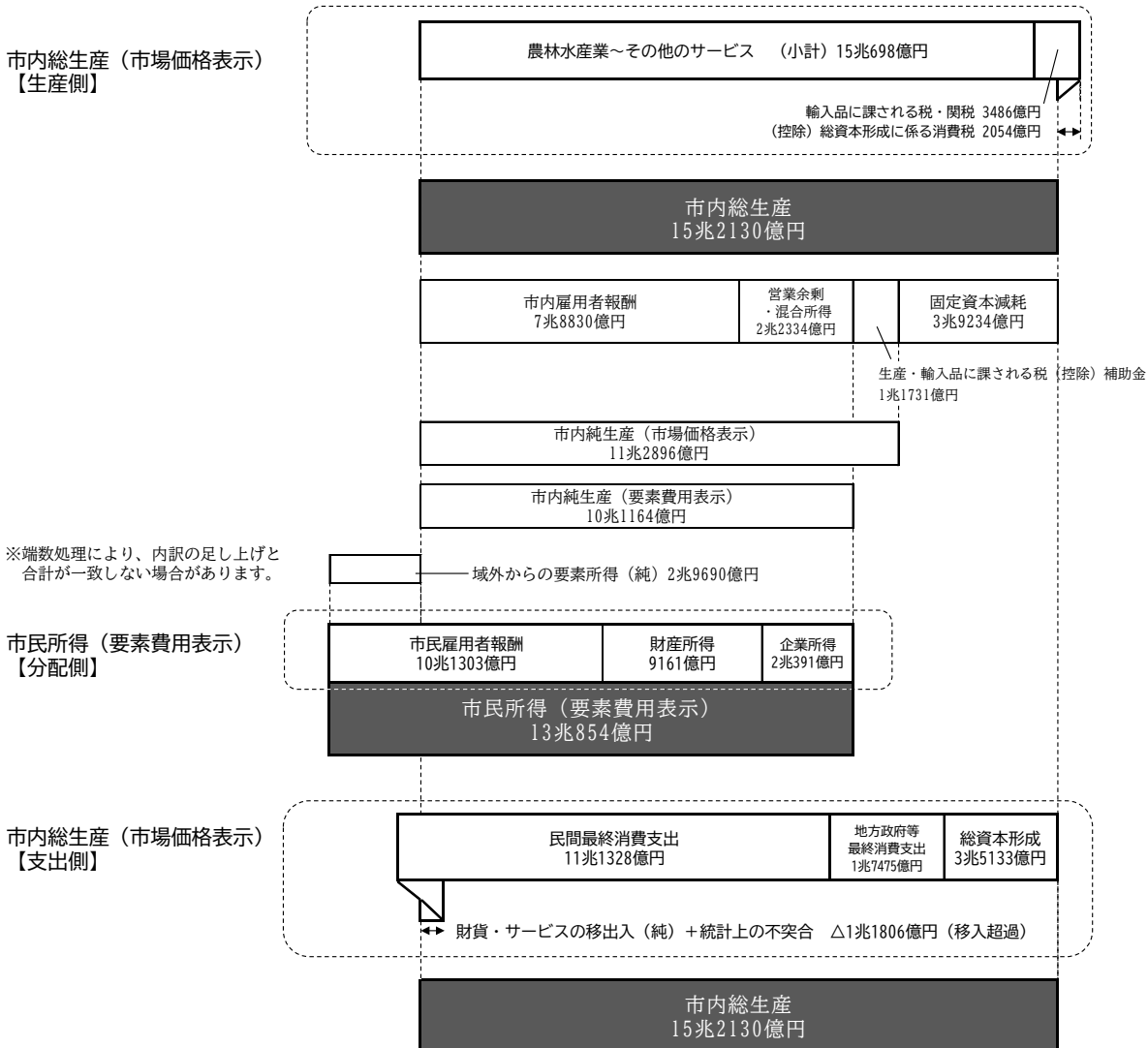
- * 世界各国の計数は、世界銀行 [World Bank Open Data] (2023暦年値、2026年4月8日現在) によります。
- * 神奈川県及び横浜市は2023年度値です。
- * 神奈川県及び横浜市については、令和5年度県・市民経済計算の結果をもとに、1ドル=144.55円で換算。
- * 円の対ドルレートは、東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の12か月単純平均値です。

参考1 神奈川県及び国との経済規模比較

項目	横浜市	神奈川県	国
経済規模	市内総生産 名目 15兆2130億円 (対県シェア40.8% 対国シェア2.6%)	県内総生産 名目 37兆3313億円	国内総生産 名目 595兆1843億円
	実質 14兆7650億円	実質 36兆562億円	実質 555兆7843億円
経済成長率	名目 4.7% (2年ぶりのプラス成長)	名目 5.4% (2年ぶりのプラス成長)	名目 4.9% (3年連続のプラス成長)
	実質 1.8% (3年連続のプラス成長)	実質 2.6% (3年連続のプラス成長)	実質 0.7% (3年連続のプラス成長)
市民所得	市民所得 13兆854億円 (前年度比3.7%増)	県民所得 30兆9074億円 (前年度比5.6%増)	国民所得 437兆7775億円 (前年度比6.9%増)
	1人当たり345万7千円 (前年度比3.6%増)	1人当たり334万9千円 (前年度比5.6%増)	1人当たり352万1千円 (前年度比7.4%増)
人口 令和5年10月1日現在	378万6千人	922万9千人	1億2434万1千人

(神奈川県及び国の数値については「注意事項」をご覧ください。)

参考2 横浜市の市民経済計算の構成



注意事項

- 1 推計方法の改善や新しい統計調査結果の反映等のため、平成23年度まで遡ってデータ改定を行っています。このため、これまでに公表した計数と今回公表する計数を合わせて利用することはできません。令和4年度以前の数値についても、今回公表する計数を御利用ください。
- 2 市内総生産は、市内の経済活動によって生み出された付加価値の総額です。経済成長率は、市内総生産の対前年度増加率です。
- 3 「名目」は各年度の市場価格で計算した値であり、そこから物価変動分を除いたものが「実質」です。したがって、「名目」の方が「実質」より経済成長率が高い場合、物価が上昇したことを表します。
なお、本資料では特に断りがない場合、「名目」を表しています。
- 4 1人当たりの市民所得は、市民所得の合計を10月1日現在の総人口（補正值）で割った額です。これには企業所得が含まれるため、個人の年間所得とは異なります。
- 5 市民経済計算の推計に当たっては、各種統計調査結果や本市独自の調査結果等からデータを入手し、内閣府が都道府県を対象に作成した「県民経済計算標準方式」に準じて行っています。この「県民経済計算標準方式」は、国際的な基準となっている国民経済計算体系（SNA = System of National Accounts）と同様の概念に基づいて作成されています。
- 6 推計の基礎となる令和5年度の県及び国の各種統計調査結果は、その多くが令和6年度後半から令和7年度前半にかけて公表されています。本市の推計結果はこれらを利用して作業を行っているため、この時期の公表となります。
- 7 この資料で使用した神奈川県及び国の計数は、次のとおりです。

(1) 「令和5(2023)年度神奈川県県民経済計算」(令和8年2月27日公表)

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/x6z/tc20/sna/top.html>



(2) 「2023年度国民経済計算(2015年基準・2008SNA)」(令和6年12月23日公表)

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/2023/2023_kaku_top.html



「令和5年度 横浜市の市民経済計算」推計結果の詳細は、
横浜市ウェブサイトの「統計情報ポータル」を御覧ください。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/tokei-chosa/portal/>

